

令和4年度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江田島市監査委員

江 監 第 15 号
令和 5 年 8 月 25 日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 濱 西 金 満

令和 4 年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された令和 4 年度江田島市公営企業（水道事業会計・下水道事業会計）決算書及び附属書類について審査を終了したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	5
(3)	その他の予算事項	6
3	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	収益	8
(3)	費用	9
(4)	性質別営業費用	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	12
(3)	資本	12
5	原価計算	13
6	経営分析比率	14
	審査資料	16

下水道事業会計

1	事業の実績	20
2	予算執行の状況	21
(1)	収益的収支	21
(2)	資本的収支	21
(3)	その他の予算事項	23
3	経営成績	23
(1)	損益の状況	23
(2)	収益	24
(3)	費用	25
(4)	性質別営業費用	26

4	財政状況	27
(1)	資産	27
(2)	負債	28
(3)	資本	29
5	原価計算	30
6	経営分析比率	31
	審査資料	33
第6	むすび	37

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
 - 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
 - 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
 - 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
 - 区分が%で表示されている項目の比較増減・伸率の単位は、ptである。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 予算執行の状況（収益的収支状況及び資本的収支状況）は、消費税及び地方消費税を含む金額（税込み）である。
- 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額（税抜き）である。
- 財務比率の全国平均値は、次のとおりである。
 - 水道事業会計は、令和3年度総務省編公益社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満（類型区分：表流水を主とするもの）の数値を採用した。
 - 下水道事業会計は、総務省ホームページ「令和3年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度江田島市水道事業会計決算
- 2 令和4年度江田島市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類

第2 審査の期間

令和5年6月2日から同年8月25日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された令和4年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	795,057	834,913	105.0	774,800	664,065	85.7	170,848
下水道事業	1,259,148	1,168,467	92.8	1,261,848	1,163,304	92.2	5,163

(消費税を含む)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	352,000	222,420	63.2	598,486	439,674	73.5	△ 217,254
下水道事業	590,140	445,442	75.5	1,004,105	841,396	83.8	△ 395,954

(消費税を含む)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、水道事業会計は黒字決算で、下水道事業会計は、収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、水道事業会計は、100%を超えており、前年より11.5ポイント上昇がみられる。下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		令和4年度	令和3年度
水道事業	771,403	97.7	630,438	88.6	140,965	122.4	110.9
下水道事業	1,134,948	101.9	1,134,948	101.9	0	100.0	100.0

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の実績（第1表、第1表-2参照）

当年度末現在の給水人口は、20,658人で前年度に比べて104人（0.5%）減少している。給水戸数は、10,659戸で前年度末に比べて54戸（0.5%）減少している。

年間総配水量は、2,560,659 m^3 で前年度に比べて96,621 m^3 （3.6%）減少し、年間給水量は、2,306,100 m^3 で前年度に比べて90,592 m^3 （3.8%）減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度90.1%で前年度に比べて0.1ポイント下降している。

第1表 事業実績

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率 (% , pt)
給水人口 (人)	20,658	20,762	△ 104	△ 0.5
給水戸数 (戸)	10,659	10,713	△ 54	△ 0.5
年間総配水量 (m^3)	2,560,659	2,657,280	△ 96,621	△ 3.6
1日平均配水量 (m^3)	7,016	7,280	△ 264	△ 3.6
年間給水量 (m^3)	2,306,100	2,396,692	△ 90,592	△ 3.8
有収率 (%)	90.1	90.2	△ 0.1	△ 0.1
1日最大配水量 (m^3)	9,223	8,310	913	11.0
1人1日最大配水量 (ℓ)	446	400	46	11.5

第1表-2 用途別給水量

(単位： m^3 ，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
家事専用	1,486,168	1,558,618	△ 72,450	△ 4.6
官公庁用	101,396	101,150	246	0.2
学校用	21,535	14,744	6,791	46.1
病院用	107,819	110,441	△ 2,622	△ 2.4
営業用	185,154	181,634	3,520	1.9
工場用	74,346	73,021	1,325	1.8
第一術科学校	305,865	336,012	△ 30,147	△ 9.0
その他	23,817	21,072	2,745	13.0
合 計	2,306,100	2,396,692	△ 90,592	△ 3.8

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額8億3,491万3千円に対して、収益的支出額6億6,406万5千円で、収入から支出を差し引いた額は、1億7,084万8千円である。

ア 収益的収入（第2表参照）

予算額に対して3,985万6千円の増、収入率105%となっている。

営業収益では、受託工事収益が208万7千円予算額を下回ったものの、給水収益が3,396万2千円、その他営業収益が345万円予算額を上回っている。営業外収益でも、他会計補助金53万8千円が予算額を下回ったものの、長期前受金戻入が388万1千円予算額を上回っている。

第2表 収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	795,057	834,913	100.0	39,856	105.0
営業収益	684,867	720,192	86.3	35,325	105.2
営業外収益	110,190	114,721	13.7	4,531	104.1

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第3表参照）

予算額に対して1億1,073万5千円の不用額が生じ、執行率は85.7%である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費5,220万9千円、配水及び給水費1,967万6千円、総係費980万5千円などである。

第3表 収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第26条第2項の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	774,800	664,065	100.0	0	110,735	85.7
営業費用	734,860	631,607	95.1	0	103,253	85.9
営業外費用	35,714	32,458	4.9	0	3,256	90.9
予備費	4,226	0	0.0	0	4,226	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額2億2,242万円に対して、資本的支出額4億3,967万4千円で、2億1,725万4千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,982万2千円、当年度損益勘定留保資金1億1,820万4千円及び建設改良積立金6,922万8千円で補てんしている。

ア 資本的収入（第4表参照）

予算額に対して1億2,958万円の減であるが、企業債の借入れを行わなかったことが主な要因である。収入率63.2%となっている。

第4表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	210,000	130,000	58.5	△ 80,000	61.9
工事負担金	3,530	2,524	1.1	△ 1,006	71.5
補助金	134,219	85,646	38.5	△ 48,573	63.8
負担金	4,251	4,250	1.9	△ 1	99.9

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出（第5表参照）

不用額1億5,881万2千円が生じ、執行率は73.5%である。

不用額の主なものは、建設改良費1億5,390万4千円である。

第5表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第26 条の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
建設改良費	493,388	339,484	77.2	0	153,904	68.8
企業債償還金	102,898	100,190	22.8	0	2,708	97.4
国庫補助金返還金	2,200	0	0.0	0	2,200	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費3億3,948万4千円、企業債償還金1億19万円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア)	資産購入費	
	新第2配水池更新事業 土地購入費	45万3千円
		計 45万3千円
(イ)	水道改良費等(工事費)	
a	新第2配水池仮設道路工事	4,246万8千円
b	小用地区水道管布設(道路改良並行)工事	585万1千円
c	石綿管更新工事(大君地区)	710万1千円
d	三高浄水場次亜室監視装置設置工事	88万円
e	市道秋月4号線道路改良工事に伴う水道管移設補償工事	300万4千円
f	重要給水施設配水管耐震化工事(柿浦第4期工区・鷺部第5期工区・高田～三高第1期工区)	1億1,529万1千円
g	豪雨災害水道管路本復旧工事(三高工区A路線)	201万5千円
h	新第2配水池新設工事	1,810万2千円
i	新第2配水池進入路工事	1億2,929万8千円
j	市道大君1号線舗装工事	94万6千円
	計12件	3億2,495万6千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、給与費以外の他の経費との間の流用はない。
- ウ 水道事業費充当のための一般会計からの補助金限度額は3,788万4千円と定められており、範囲内で執行されている。
- エ たな卸資産の購入限度額は、500万円と定められており、範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況（第6表参照）

総収益7億7,140万3千円に対し、総費用が6億3,043万8千円で、当年度純利益は1億4,096万5千円である。前年度繰越利益剰余金1億7,732万5千円にその他未処分利益剰余金変動額6,922万8千円を加え、当年度未処分利益剰余金は3億8,751万8千円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
総 収 益	771,403	789,546	△ 18,143	△ 2.3
うち 営 業 収 益	656,684	711,175	△ 54,491	△ 7.7
総 費 用	630,438	711,823	△ 81,385	△ 11.4
うち 営 業 費 用	602,318	691,038	△ 88,720	△ 12.8
当 年 度 純 利 益	140,965	77,723	63,242	—
前年度繰越利益剰余金	177,325	164,894	12,431	—
その他未処分利益剰余金変動額	69,228	14,586	54,642	—
当年度未処分利益剰余金	387,518	257,203	130,315	—

(2) 収益（第7表参照）

総収益は7億7,140万3千円で、前年度に比べ1,814万3千円の減収となっている。

営業収益は6億5,668万4千円で、前年度に比べ5,449万1千円の減収となっている。全ての項目で減収しており、特に前年度との差が大きいのは111万4千円の減収となった受託工事収益である。

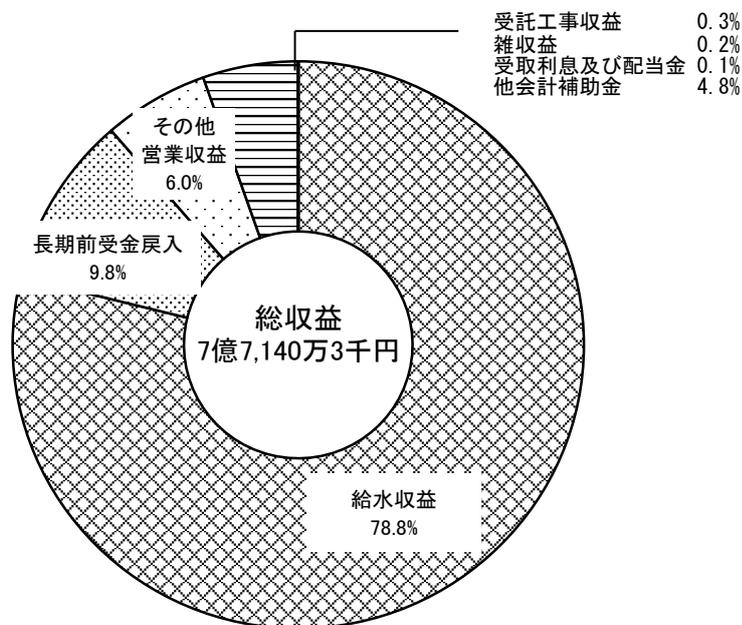
営業外収益は1億1,471万9千円で、前年度に比べ3,634万8千円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	656,684	711,175	△ 54,491	△ 7.7
給 水 収 益	608,186	661,336	△ 53,150	△ 8.0
受 託 工 事 収 益	2,535	3,649	△ 1,114	△ 30.5
そ の 他 営 業 収 益	45,963	46,190	△ 227	△ 0.5
営業外収益	114,719	78,371	36,348	46.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	489	817	△ 328	△ 40.1
他 会 計 補 助 金	37,346	312	37,034	11869.9
長 期 前 受 金 戻 入	75,615	77,148	△ 1,533	△ 2.0
雑 収 益	1,269	94	1,175	1250.0
総 収 益	771,403	789,546	△ 18,143	△ 2.3

図1 収益の構成比率



(3) 費用（第8表参照）

総費用は6億3,043万8千円で、前年度に比べ8,138万5千円の減少となっている。

営業費用は6億231万8千円で、前年度に比べ8,872万円の減少となっている。

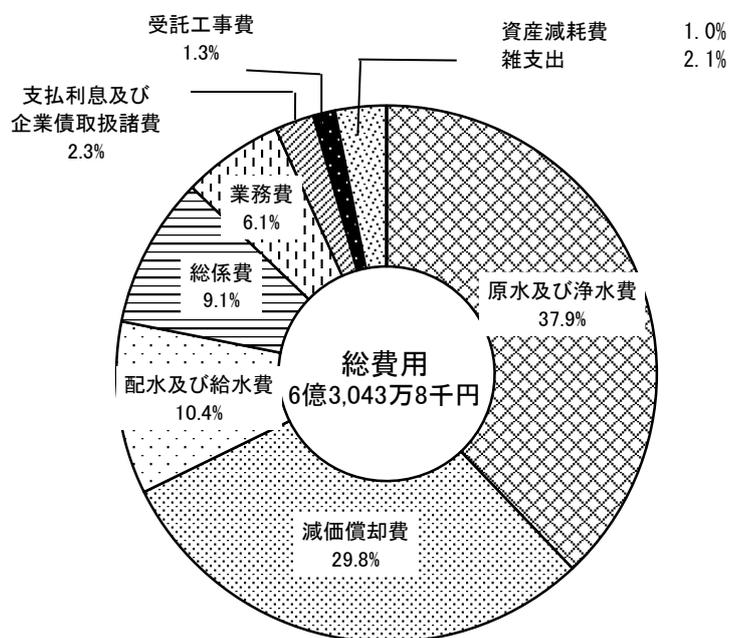
営業外費用は2,812万円で、前年度に比べ733万5千円の増加となっている。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	602,318	691,038	△ 88,720	△ 12.8
原水及び浄水費	239,117	303,948	△ 64,831	△ 21.3
配水及び給水費	65,573	71,899	△ 6,326	△ 8.8
受託工事費	8,292	8,664	△ 372	△ 4.3
業 務 費	38,233	37,502	731	1.9
総 係 費	57,284	56,828	456	0.8
減価償却費	187,877	206,514	△ 18,637	△ 9.0
資産減耗費	5,942	5,683	259	4.6
その他営業費用	—	—	—	—
営業外費用	28,120	20,785	7,335	35.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,763	16,996	△ 2,233	△ 13.1
雑 支 出	13,357	3,789	9,568	252.5
総 費 用	630,438	711,823	△ 81,385	△ 11.4

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用 (第9表参照)

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費1億8,787万7千円 (31.2%)、受水関係費1億2,153万9千円 (20.2%)、職員給与費1億425万9千円 (17.3%) となっている。

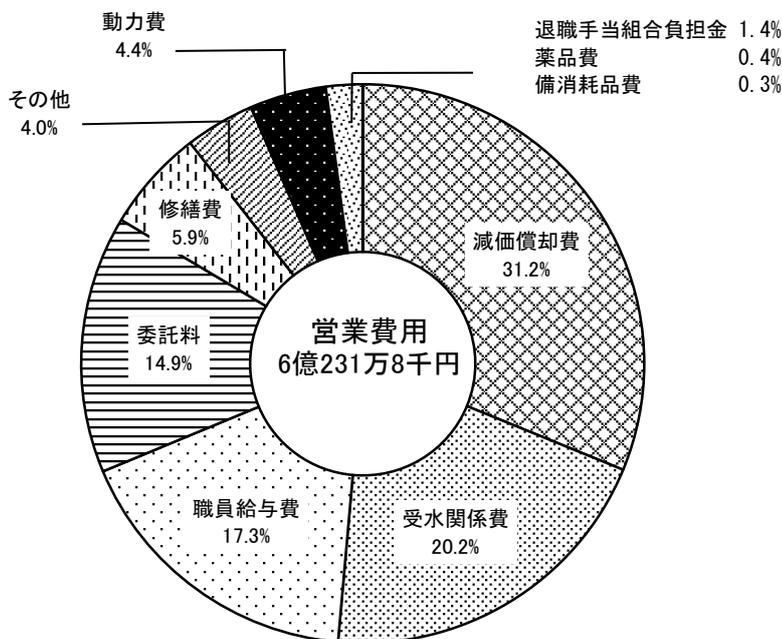
第9表 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	104,259	17.3	108,570	15.7	△ 4,311
減 価 償 却 費	187,877	31.2	206,514	29.9	△ 18,637
動 力 費	26,547	4.4	20,428	3.0	6,119
修 繕 費	35,374	5.9	34,920	5.0	454
薬 品 費	2,672	0.4	2,604	0.4	68
備 消 耗 品 費	1,538	0.3	1,120	0.1	418
委 託 料	89,676	14.9	89,681	13.0	△ 5
受 水 関 係 費	121,539	20.2	191,386	27.7	△ 69,847
給 水 装 置 工 事 費	0	0.0	546	0.1	△ 546
退 職 手 当 組 合 負 担 金	8,620	1.4	8,800	1.3	△ 180
そ の 他	24,216	4.0	26,469	3.8	△ 2,253
営 業 費 用	602,318	100.0	691,038	100.0	△ 88,720

(注) 職員給与費には、給料のほか手当 (児童手当を除く)、法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産（第10表参照）

流動資産の現金預金が2,357万8千円減少しているものの、有形固定資産1億1,584万3千円、未収金3,535万4千円などの増加により、資産合計は63億7,852万円で、前年度に比べ1億2,579万2千円の増加となっている。

当年度末の未収金は、5,037万7千円で、貸倒引当金7万7千円を差引いたものである。差引前の未収金5,045万4千円の内訳は、給水収益（水道料金）469万円、受託工事収益（消火栓維持管理に伴う修繕）73万円、その他受託工事収益（事務関連手数料）33万4千円、その他営業未収益（分担金）77万円、その他未収金（前払消費税還付金等）691万3千円、他会計補助金3,701万7千円である。

第10表 資産

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	4,470,128	4,354,285	115,843	2.7
有形固定資産	4,470,128	4,354,285	115,843	2.7
流動資産	1,908,392	1,898,443	9,949	0.5
現金預金	1,850,095	1,873,673	△ 23,578	△ 1.3
未収金	50,377	15,023	35,354	235.3
貯蔵品	7,325	7,056	269	3.8
前払金	395	2,491	△ 2,096	△ 84.1
その他流動資産	200	200	0	0.0
資産合計	6,378,520	6,252,728	125,792	2.0

(2) 負債 (第11表参照)

繰延収益の長期前受金が9,008万7千円、固定負債の企業債が3,508万5千円増加しているが、流動負債の未払金6,077万8千円、繰延収益の収益化累計額7,328万3千円などの減少により、負債合計は30億9,846万3千円で、前年度に比べ1,446万6千円減少している。

第11表 負債

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	1,252,603	1,217,518	35,085	2.9
企業債	1,082,921	1,047,836	35,085	3.3
引当金	169,682	169,682	0	0.0
流動負債	159,766	226,121	△ 66,355	△ 29.3
企業債	94,915	100,190	△ 5,275	△ 5.3
未払金	53,851	114,629	△ 60,778	△ 53.0
前受金	424	326	98	30.1
引当金	9,676	10,017	△ 341	△ 3.4
その他流動負債	900	959	△ 59	△ 6.2
繰延収益	1,686,094	1,669,290	16,804	1.0
長期前受金	3,435,054	3,344,967	90,087	2.7
収益化累計額	△ 1,748,960	△ 1,675,677	△ 73,283	4.4
負債合計	3,098,463	3,112,929	△ 14,466	△ 0.5

(3) 資本 (第12表参照)

資本金に変動はなく、利益剰余金の建設改良積立金が464万2千円減少したものの、当年度未処分利益剰余金1億3,031万5千円の増加により、資本合計は32億8,005万7千円で、前年度に比べ1億4,025万8千円増加している。

第12表 資本

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	1,123,849	1,123,849	0	0.0
剰余金	2,156,208	2,015,950	140,258	7.0
資本剰余金	29,447	29,447	0	0.0
利益剰余金	2,126,761	1,986,503	140,258	7.1
利益積立金	378,471	363,886	14,585	4.0
建設改良積立金	1,360,772	1,365,414	△ 4,642	△ 0.3
当年度未処分利益剰余金	387,518	257,203	130,315	50.7
資本合計	3,280,057	3,139,799	140,258	4.5

5 原価計算（第13表参照）

有収水量 1 m³当たりの供給単価（販売価格）263円73銭に対して、給水原価（販売原価）は237円で、差引き26円73銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が12円21銭低くなり、給水原価も24円20銭低くなっている。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比増減	令和3年度 全国平均値
有収水量（m ³ ）	2,306,100	2,396,692	△ 90,592	—
（供給単価）				
水道料金	608,186	661,336	△ 53,150	—
（給水原価）				
原水及び浄水費	239,117	303,948	△ 64,831	—
配水及び給水費	65,573	71,899	△ 6,326	—
業 務 費	38,233	37,502	731	—
総 係 費	57,284	56,828	456	—
減価償却費	187,877	206,514	△ 18,637	—
その他経費	19,299	9,472	9,827	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,763	16,996	△ 2,233	—
長期前受金戻入	△ 75,615	△ 77,148	1,533	—
合 計	546,531	626,011	△ 79,480	—
1 m ³ 当りの単価				
供給単価（A）	263円73銭	275円94銭	△12円21銭	222円51銭
給水原価（B）	237円00銭	261円20銭	△24円20銭	205円19銭
差引過不足額 （A）－（B）	26円73銭	14円74銭	11円99銭	17円32銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項目	令和4年度	令和3年度	令和3年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	122.4	110.9	103.4	
経常収支比率 (%)	122.4	110.9	103.9	
営業収支比率 (%)	110.1	103.7	90.9	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	16.5	15.9	39.9	
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.4	2.6	7.5	
職員給与費対料金収入比率 (%)	18.6	17.7	13.8	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	53.3	50.8	97.6	
自己資本回転率 (回)	0.20	0.23	0.12	
固定資産回転率 (回)	0.15	0.16	0.08	

(1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し、100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。
(職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。

第15表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和3年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	1194.5	839.6	317.9
当座比率	1189.5	835.3	311.8
(安 全 性)			
自己資本構成比率	51.4	50.2	60.9
固定資産構成比率	70.1	69.6	86.9
固定資産対長期資本比率	98.6	99.9	90.7
固定比率	136.3	138.7	142.7
固定負債構成比率	19.6	19.5	35.0

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{771,403}{630,438} = 122.4\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} = \frac{656,684 + 114,719}{602,318 + 28,120} = \frac{771,403}{630,438} = 122.4\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} = \frac{656,684 - 2,535}{602,318 - 8,292} = \frac{654,149}{594,026} = 110.1\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収入）}} = \frac{100,190}{608,186} = 16.5\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{14,763}{608,186} = 2.4\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{112,881}{608,186} = 18.6\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費8,622千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{100,190}{187,877} = 53.3\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\begin{array}{l} \text{営業収益－} \\ \text{受託工事収益} \\ \text{（期首資本＋} \\ \text{期末資本）} \div 2 \\ 656,684 \end{array}}{\begin{array}{l} (1,123,849 \quad +2,015,950) \\ + \\ (1,123,849 \quad +2,156,208) \end{array}} = \frac{2,535}{3,209,928} = 0.20\text{回}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}} = \frac{656,684 - 2,535}{\frac{4,354,285 + 4,470,128}{2}} = \frac{654,149}{4,412,207} = 0.15\text{回}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,908,392}{159,766} = 1194.5\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,850,095 + 50,377}{159,766} = \frac{1,900,472}{159,766} = 1189.5\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{1,123,849 + 2,156,208}{6,378,520} = \frac{3,280,057}{6,378,520} = 51.4\%$$

総資本 (負債+資本) に占める自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{4,470,128}{6,378,520} = 70.1\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資)
- 減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金) + 固定負債}} = \frac{4,470,128}{(1,123,849 + 2,156,208 + 1,252,603)} = \frac{4,470,128}{4,532,660} = 98.6\%$$

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} = \frac{4,470,128}{1,123,849 + 2,156,208} = \frac{4,470,128}{3,280,057} = 136.3\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,252,603}{6,378,520} = 19.6\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債+資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は、15,483人で前年度に比べて223人（1.4%）減少している。また、水洗便所設置済人口は、12,209人で前年度に比べて212人（1.7%）減少している。

処理区域内人口に対して水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、78.9%で前年度に比べて0.2ポイント下降している。

下水道管渠総延長は、234,271mで前年度と同様である。

年間総処理水量は、1,375,435^mで前年度に比べて99,776^m（6.8%）減少している。また、年間有収水量も、前年度比21,756^m減少し1,328,049^mとなっている。有収率は、96.6%で前年度より5.1ポイント上昇している。

第1表 事業実績

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
行政区域内人口 (人)	20,955	21,294	△ 339	△ 1.6
事業認可計画人口 (人)	16,960	16,960	0	0.0
処理区域内人口 (人)	15,483	15,706	△ 223	△ 1.4
水洗便所設置済人口 (人)	12,209	12,421	△ 212	△ 1.7
人口普及率 (%)	73.9	73.8	0.1	—
水洗化普及率 (%)	78.9	79.1	△ 0.2	—
下水道管渠総延長 (m)	234,271	234,271	0	0.0
年間総処理水量 (m ³)	1,375,435	1,475,211	△ 99,776	△ 6.8
1日平均処理水量 (m ³)	3,768	4,042	△ 274	△ 6.8
年間有収水量 (m ³)	1,328,049	1,349,805	△ 21,756	△ 1.6
有収率 (%)	96.6	91.5	5.1	—

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額11億6,846万7千円に対して、収益的支出額11億6,330万4千円で、収入から支出を差し引いた額は、516万3千円である。

ア 収益的収入（第2表参照）

予算額に対し9,068万1千円の減、収入率は92.8%となっている。

第2表 収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)			収入率 (B/A)
			構成比			
事業収益	1,259,148	1,168,467	100.0	△ 90,681	92.8	
営業収益	652,025	644,152	55.1	△ 7,873	98.8	
営業外収益	607,123	524,315	44.9	△ 82,808	86.4	

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第3表参照）

予算額に対し9,854万4千円の不用額を生じ、執行率は92.2%である。不用額の主なものは、処理場費の委託料1,962万6千円、管渠費の光熱水費582万8千円などである。

第3表 収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第26条第2項の規定による繰越額 (C)		
				不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
事業費用	1,261,848	1,163,304	100.0	0	98,544	92.2
営業費用	1,186,528	1,088,209	93.5	0	98,319	91.7
営業外費用	75,320	75,095	6.5	0	225	99.7
特別損失	0	0	0.0	0	0	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額4億4,544万2千円に対して、資本的支出額8億4,139万6千円で、3億9,595万4千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,928万1千円、過年度損益勘定留保資金2億987万2千円、当年度損益勘定留保資金1億4,680万1千円で補てんしている。

ア 資本的収入（第4表参照）

予算額に対して1億4,469万8千円の減、収入率75.5%となっている。企業債、国庫補助金及び一般会計負担金などの減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

なお、負担金1億1,977万5千円は、一般会計負担金1億1,664万4千円と受益者負担金及び分担金313万1千円である。

第4表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額			収入率 (B/A)
			構成比	(B-A)		
資本的収入	590,140	445,442	100.0	△144,698		75.5
企業債	143,500	92,200	20.7	△51,300		64.3
出資金	0	19,881	4.5	19,881		0.0
国庫補助金	270,310	204,106	45.8	△66,204		75.5
県補助金	13,554	9,480	2.1	△4,074		69.9
負担金	162,776	119,775	26.9	△43,001		73.6

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出 (第5表参照)

地方公営企業法第26条の規定による繰越額1億3,740万6千円は、処理場整備費の委託料(中央浄化センターの更新改築工事委託)、工事請負費(三高処理区農業集落排水施設更新工事)などである。

不用額2,530万3千円が生じ、執行率は83.8%である。

不用額の主なものは、管渠整備費の工事請負費3,783万円、処理場整備費の工事請負費3,779万円などである。

第5表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	地公企法第26条の規定による繰越額 (C)			執行率 (B/A)
			構成比	不用額 (A-B-C)		
資本的支出	1,004,105	841,396	100.0	137,406	25,303	83.8
建設改良費	609,685	446,983	53.1	137,406	25,296	73.3
償還金	394,420	394,413	46.9	0	7	99.9

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費4億4,698万3千円と企業債償還金3億9,441万3千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 管渠整備事業

- a 中央処理区マンホールポンプNo.16
(1号ポンプ) 更新工事 594万円
- b 中田処理区汚水管渠更新工事 1,943万5千円
- c 中田処理区マンホールポンプNo.3制御盤更新工事 547万8千円
- d 中田処理区マンホール鉄蓋更新工事 1,580万6千円
- e 切串処理区マンホールポンプ
(No.1・No.2) 更新工事 4,686万円

- (イ) 処理場整備事業
- a 江田島市公共下水道江田島中央浄化センターの更新改築工事委託に関する協定 2億2,009万円
 - b 農業集落排水施設更新工事 (沖処理区R3・三高処理区R3) 4,670万3千円
 - c 農業集落排水施設非常通報装置更新工事 (三高処理区R3) 2,321万7千円
 - d 農業集落排水施設水質計測器更新工事 (三高処理区R3) 1,254万円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。企業債発行額9,800万円のうち、580万円は、令和3年度起債前借分であり、令和4年度の借入額は9,220万円である。
- イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。
- ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。
- エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から2億2,102万円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益、総費用とも同額の11億3,494万8千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金も0円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	1,134,948	1,113,717	21,231	1.9
うち 営業収益	613,753	625,646	△ 11,893	△ 1.9
総費用	1,134,948	1,113,717	21,231	1.9
うち 営業費用	1,061,068	1,031,631	29,437	2.9
当年度純利益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—

(2) 収益（第7表参照）

総収益は、11億3,494万8千円で前年度に比べ2,123万1千円の増収となっている。

営業収益は、6億1,375万3千円で前年度に比べ1,189万3千円の減収となっている。

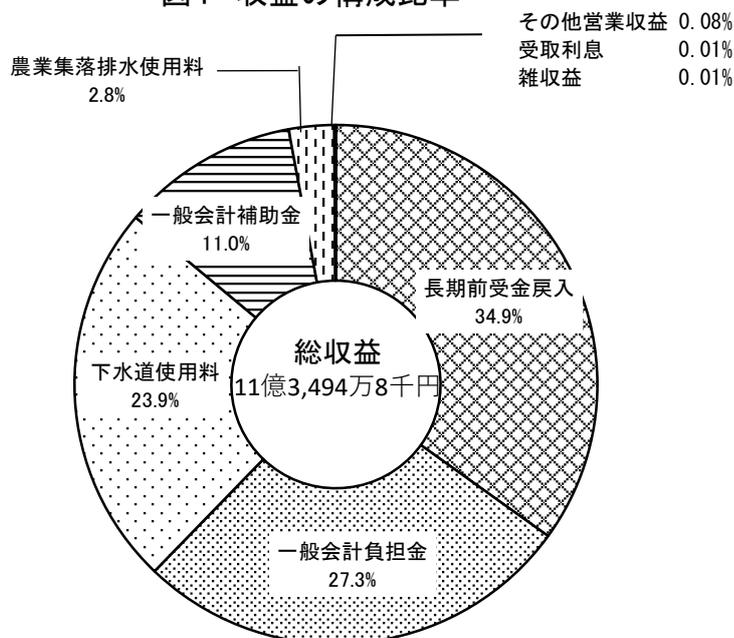
営業外収益は、5億2,119万5千円で前年度に比べ3,312万4千円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	613,753	625,646	△ 11,893	△ 1.9
下水道使用料	271,464	241,473	29,991	12.4
農業集落排水使用料	32,515	29,552	2,963	10.0
一般会計負担金	309,669	354,508	△ 44,839	△ 12.6
その他営業収益	105	113	△ 8	△ 7.1
営業外収益	521,195	488,071	33,124	6.8
受 取 利 息	11	24	△ 13	△ 54.2
一般会計補助金	124,632	128,719	△ 4,087	△ 3.2
長期前受金戻入	396,551	357,405	39,146	11.0
雑 収 益	1	1,923	△ 1,922	△ 99.9
総 収 益	1,134,948	1,113,717	21,231	1.9

図1 収益の構成比率



(3) 費用（第8表参照）

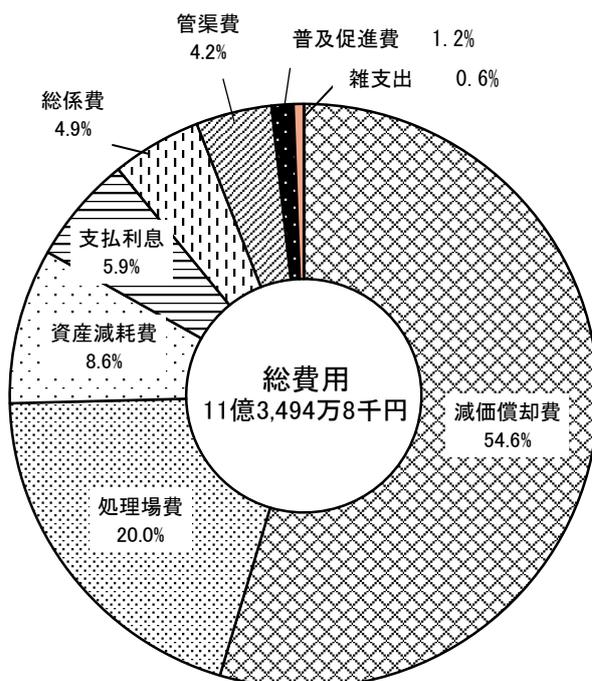
総費用は、11億3,494万8千円で前年度に比べ2,123万1千増加している。
 営業費用は、10億6,106万8千円で前年度に比べ2,943万7千円増加している。
 営業外費用は、7,388万円で前年度に比べ820万6千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	1,061,068	1,031,631	29,437	2.9
管 渠 費	47,331	44,242	3,089	7.0
処 理 場 費	226,752	221,838	4,914	2.2
普 及 促 進 費	13,599	14,106	△ 507	△ 3.6
総 係 費	56,044	56,570	△ 526	△ 0.9
減 価 償 却 費	619,775	613,955	5,820	0.9
資 産 減 耗 費	97,567	80,920	16,647	20.6
営業外費用	73,880	82,086	△ 8,206	△ 10.0
支 払 利 息 及 び 諸 費	67,534	77,439	△ 9,905	△ 12.8
雑 支 出	6,346	4,647	1,699	36.6
総 費 用	1,134,948	1,113,717	21,231	1.9

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別に見ると第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億1,977万5千円（58.4%）、委託料1億5,101万2千円（14.2%）、資産減耗費9,756万7千円（9.2%）となっている。

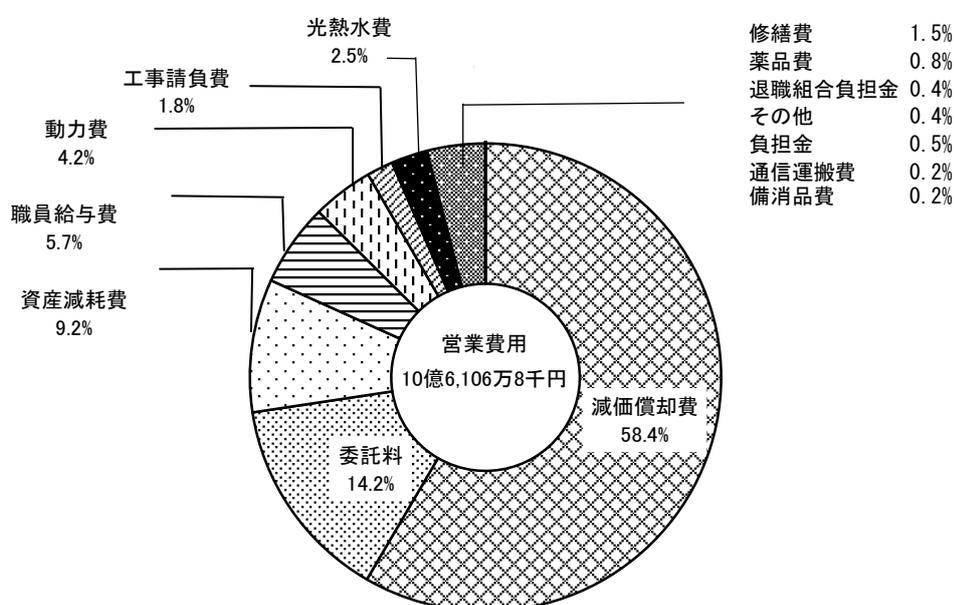
第9表 性質別営業費用

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	60,427	5.7	61,022	6.0	△ 595
減 価 償 却 費	619,775	58.4	613,955	59.5	5,820
委 託 料	151,012	14.2	159,535	15.5	△ 8,523
動 力 費	44,300	4.2	32,193	3.1	12,107
通 信 運 搬 費	2,146	0.2	2,214	0.2	△ 68
光 熱 水 費	26,478	2.5	23,790	2.3	2,688
修 繕 費	15,637	1.5	10,683	1.0	4,954
薬 品 費	8,741	0.8	8,641	0.8	100
備 消 耗 品	1,901	0.2	1,259	0.1	642
負 担 金	5,283	0.5	4,349	0.4	934
退 職 組 合 負 担 金	4,654	0.4	5,147	0.5	△ 493
工 事 請 負 費	18,860	1.8	24,366	2.4	△ 5,506
資 産 減 耗 費	97,567	9.2	80,920	7.8	16,647
そ の 他	4,287	0.4	3,557	0.4	730
営 業 費 用	1,061,068	100.0	1,031,631	100.0	29,437

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産（第10表参照）

有形固定資産は3億964万円減少し、現金預金は2,262万9千円増加している。資産合計は、181億9,232万3千円で前年度に比べ2億9,577万5千円の減少となっている。

当年度末の未収金は、2,600万6千円で貸倒引当金88万4千円を差し引いたものである。差引前の未収金2,689万円の内訳は、営業未収金の未収下水道使用料及び未収農業集落排水使用料218万2千円（現年分187万7千円、過年分30万5千円）、同未収一般会計負担金6万8千円、営業外未収金の未収消費税及び地方消費税還付金465万1千円、その他未収金の未収一般会計出資金1,988万1千円、未収受益者負担金1万4千円（現年分）、未収受益者分担金9万4千円（過年分）である。

第10表 資産

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	17,773,139	18,082,779	△ 309,640	△ 1.7
有形固定資産	17,773,139	18,082,779	△ 309,640	△ 1.7
流動資産	419,184	405,319	13,865	3.4
現金預金	389,592	366,963	22,629	6.2
未収金	26,006	9,749	16,257	166.8
有価証券	600	600	0	0.0
前払金	2,986	28,007	△ 25,021	△ 89.3
資産合計	18,192,323	18,488,098	△ 295,775	△ 1.6

(2) 負債（第11表参照）

流動負債の未払金は9,065万6千円増加しているが、固定負債の企業債が2億7,316万4千円、繰延収益の長期前受金が3億5,811万6千円減少しており、負債合計は、124億4,627万2千円で前年度に比べ3億1,565万6千円の減少となっている。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	3,032,407	3,305,571	△ 273,164	△ 8.3
企業債	3,032,407	3,305,571	△ 273,164	△ 8.3
流動負債	639,233	590,764	48,469	8.2
企業債	365,364	394,413	△ 29,049	△ 7.4
未払金	262,455	171,799	90,656	52.8
前受金	0	16,850	△ 16,850	皆減
引当金	6,357	6,694	△ 337	△ 5.0
その他流動負債	5,057	1,008	4,049	401.7
繰延収益	8,774,632	8,865,593	△ 90,961	△ 1.0
長期前受金	14,585,108	14,943,224	△ 358,116	△ 2.4
収益化累計額	△ 5,810,476	△ 6,077,631	267,155	△ 4.4
負債合計	12,446,272	12,761,928	△ 315,656	△ 2.5

(3) 資本（第12表参照）

剰余金に変動はなく，資本金1,988万1千円の増加により，資本合計は，57億4,605万1千円となっている。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,370,971	5,351,090	19,881	0.4
剰余金	375,080	375,080	0	0.0
資本剰余金	375,080	375,080	0	0.0
国庫補助金	279,154	279,154	0	0.0
県補助金	64,601	64,601	0	0.0
受益者負担金	204	204	0	0.0
受益者分担金	5,624	5,624	0	0.0
一般会計負担金	25,209	25,209	0	0.0
受贈財産評価額	288	288	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—
資 本 合 計	5,746,051	5,726,170	19,881	0.4

5 原価計算（第13表参照）

有収水量 1 m³当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価228円89銭とその他負担金等分の単価233円25銭を加えた計（D）462円14銭に対して、処理原価の単価（E）は、556円となっている。この結果、充足率は、83.1%で不足額93円86銭が生じ、一般会計補助金で補てんしている。

前年度との比較では、営業収益（B）の1,189万3千円減少に対して、処理原価（C）も1,791万5千円減少したため、1 m³当りの単価の不足額（D）－（E）は、2円94銭減少している。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比増減
有収水量（m ³ ）（A）		1,328,049	1,349,805	△ 21,756
営業収益	下水道使用料 （農業集落排水使用料を含む）	303,979	271,025	32,954
	その他負担金等	309,774	354,621	△ 44,847
	合 計（B）	613,753	625,646	△ 11,893
処理原価	直接処理費（処理場費他）	274,083	266,080	8,003
	営業費（総係費他）	786,985	765,551	21,434
	営業外費用（支払利息他）	73,880	82,086	△ 8,206
	長期前受金戻入	△ 396,551	△ 357,405	△ 39,146
	合 計（C）	738,397	756,312	△ 17,915
1 m ³ 当 り の 単 価				
下水道使用料分 （農業集落排水使用料分を含む）		228円89銭	200円79銭	28円10銭
その他負担金等分		233円25銭	262円72銭	△29円47銭
合 計（D）		462円14銭	463円51銭	△1円37銭
処理原価分（C） / （A） = （E）		556円00銭	560円31銭	△4円31銭
差引不足額（D）－（E）		93円86銭	96円80銭	△2円94銭
不足分補てん （一般会計補助金）		93円86銭	96円80銭	△2円94銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項目	令和4年度	令和3年度	令和3年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	107.1	
経常収支比率 (%)	100.0	100.0	107.0	
営業収支比率 (%)	57.8	60.6	73.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	129.8	145.3	91.3	
企業債利息対料金収入比率 (%)	22.2	28.6	17.1	
職員給与費対料金収入比率 (%)	24.5	28.6	8.8	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	63.6	64.1	132.8	
自己資本回転率 (回)	0.11	0.11	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

(1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。
(職員給与費は，資本的支出に係る職員給与費を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第15表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和3年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	65.6	68.6	71.4
当座比率	65.0	63.8	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	31.6	31.0	62.9
固定資産構成比率	97.7	97.8	—
固定資産対長期資本比率	202.5	200.2	101.3
固定比率	309.3	315.8	—
固定負債構成比率	16.7	17.9	—

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{1,134,948}{1,134,948} = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} &= \frac{613,753}{1,061,068} \frac{+521,195}{+73,880} \\ &= \frac{1,134,948}{1,134,948} = 100.0\% \end{aligned}$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} = \frac{613,753}{1,061,068} = 57.8\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} = \frac{394,413}{303,979} = 129.8\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び
企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{67,534}{303,979} = 22.2\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{74,330}{303,979} = 24.5\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費13,903千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための
企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{394,413}{619,775} = 63.6\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首資本+
期末資本) } \div 2} = \frac{613,753}{\frac{(5,351,090 + 375,080) + (5,370,971 + 375,080)}{2}} = \frac{613,753}{5,736,111} = 0.11\text{回}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金+剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}} = \frac{613,753}{\frac{18,082,779 + 17,773,139}{2}} = \frac{613,753}{17,927,959} = 0.03\text{回}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{419,184}{639,233} = 65.6\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{389,592 + 26,006}{639,233} = \frac{415,598}{639,233} = 65.0\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,370,971 + 375,080}{18,192,323} = \frac{5,746,051}{18,192,323} = 31.6\%$$

総資本 (負債+資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{17,773,139}{18,192,323} = 97.7\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

$$\begin{aligned} \text{※ 固定資産} &= (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \\ &\quad - \text{減価償却累計額} \end{aligned}$$

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金) + 固定負債}} = \frac{17,773,139}{(5,370,971 + 375,080 + 3,032,407)} = \frac{17,773,139}{8,778,458} = 202.5\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} = \frac{17,773,139}{5,370,971 + 375,080} = \frac{17,773,139}{5,746,051} = 309.3\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{3,032,407}{18,192,323} = 16.7\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債+資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

第6 むすび

令和4年度水道事業会計決算は、総収益が7億7,140万3千円、総費用が6億3,043万8千円で、差引き1億4,096万5千円の当年度純利益となりました。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億7,732万5千円、その他未処分利益剰余金変動額（建設改良積立金の取崩し）6,922万8千円に当年度純利益を加え3億8,751万8千円です。当年度純利益は、前年度に比べ6,324万2千円増加しています。

当年度の財政状況について、収益の根幹である給水収益は6億818万6千円で、前年度に比べ5,315万円の減収となりました。その内、約3,700万円については水道基本料金一期分（2月検針分（令和4年12月～令和5年1月））の減免（家事専用）によるもので、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部（減免分相当額）を一般会計から営業外収益として繰入れし、他会計補助金として計上しています。残りの減収については、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う、一般家庭での水道使用量の減少が要因として考えられます。営業費用は、主に減価償却費や受水関係費などが減少し、営業利益は、5,436万6千円となりました。経営状況は、引き続き良好と判断されます。

本市では平成30年3月に策定された「江田島市水道事業経営戦略」に基づき、事業を運営しています。しかし、計画上の数値よりも実際の給水人口や年間有収水量の減少が大きく、より営業に係る増収を見込みにくい状況にあります。現状の需要に見合った供給が行えるよう、効率的な運営をお願いします。

当年度の工事については、大君地区の石綿管更新のほか3か所の重要給水施設配水管耐震化工事等を行っています。今後も法定耐用年数を超過した管路は増加し続けるため、管路更新率を少しずつでも上げ、将来の負担の軽減に努めてください。また、管路の更新は工期、費用がかかる事業のため、耐用年数を踏まえつつ施工については柔軟な対応を期待します。

令和4年度下水道事業会計決算は、総収益が11億3,494万8千円、総費用も同額の11億3,494万8千円で、当年度純利益は0円です。その結果、当年度未処分利益剰余金は0円でした。

営業収益は6億1,375万3千円、営業費用が10億6,106万8千円で、差引き4億4,731万5千円の営業損失が生じていますが、前年度に比べ営業損失額は4,133万円減少しています。

営業収益のうち、下水道使用料及び農業集落排水使用料は、3億397万9千円で前年度に比べ3,295万4千円増加しており、総務省の繰出基準による一般会計負担金は、3億966万9千円で前年度に比べ4,483万9千円減少しています。

営業費用は、委託料が減少した反面、動力費や資産減耗費などの増加により、10億6,106万8千円で前年度に比べ2,943万7千円増加しています。

営業外収益のうち、収支の均衡を図るための補てんである一般会計補助金は、1億2,463万2千円で昨年度に比べ408万7千円減少しているものの、いまだ厳しい経営状況が続いています。

下水道事業は、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質の保全に係る公共性、公

益性の高い重要な基盤施設です。そのため、将来を見越した持続的で安定的な経営が求められます。令和3年10月に使用料の増額改定があり、経費回収率は昨年と比べ上昇しました。しかしながら、人口減少が進む中、使用料で経費を賄い続けることは難しいと思われます。少しでも経費回収率を維持するために、未納の使用料について更なる徴収に努めてください。

当年度の工事について、管渠整備は中央処理区・中田処理区等のマンホールポンプやマンホール鉄蓋の更新、処理場整備は江田島中央浄化センター・農業集落排水施設の更新を行っています。工期に多少の遅れはあるものの、ストックマネジメント計画に沿った工事が行われています。下水道事業は、水道事業に比べ施設や管が新しく、令和4年度において法定耐用年数に到達した管はありませんでした。しかし、汚水処理施設の機械・電気設備の更新期が到来しており、今後も大規模な更新が必要と予測されることから、施設の利用率や改修の優先順位、他市の動きを踏まえながら、長期的な費用の削減を目指してください。